

<給与所得控除の見直し>

給与収入金額が 190 万円以下の方の給与所得控除の最低保障額が 65 万円（改正前：55 万円）に引き上げられます。

※給与収入金額が 190 万円を超える方の給与所得控除額は変更ありません。

<各種控除に係る前年中の所得要件等の見直し>

各種控除を受ける場合における所得要件額等が 10 万円引き上げられます。

扶養控除等に関する所得要件等の改正前と改正後の比較

要件	改正前	改正後
同一生計配偶者及び扶養親族の合計所得金額の要件	48 万円以下	58 万円以下
ひとり親が有する生計を一にする子の総所得金額等の要件	48 万円以下	58 万円以下
雑損控除の対象となる資産を有する親族に係る総所得金額等の要件	48 万円以下	58 万円以下
勤労学生 of 合計所得金額の要件	75 万円以下	85 万円以下
家内労働者の特例における必要経費に算入する金額の最低保障額	55 万円	65 万円

<大学生年代の子等に係る特別控除（特定親族特別控除）の新設>

納税義務者が生計を一にする 19 歳以上 23 歳未満の親族等（その納税義務者の配偶者及び青色事業専従者等を除く）を有し、前年の合計所得金額が 58 万円超 123 万円以下の方がいる場合に所得控除を受けることができます。

特定親族特別控除（新設）

親族等の前年の合計所得金額	控除額
58 万円超 95 万円以下	45 万円
95 万円超 100 万円以下	41 万円
100 万円超 105 万円以下	31 万円
105 万円超 110 万円以下	21 万円
110 万円超 115 万円以下	11 万円
115 万円超 120 万円以下	6 万円
120 万円超 123 万円以下	3 万円

<子育て世帯等に対する住宅ローン控除の拡充の延長>

次の1から3までのいずれかに該当する方が、認定住宅等の新築等をして令和6年中に居住の用に供した場合の借入限度額を上乗せする措置について、令和7年中に居住の用に供した場合まで延長されます。

1. 年齢19歳未満の扶養親族を有する方
2. 年齢40歳未満であって配偶者を有する方
3. 年齢40歳以上であって年齢40歳未満の配偶者を有する方

新築住宅の床面積要件を、前年の合計所得金額1,000万円以下の方に限り40平方メートルに緩和（通常：50平方メートル）する措置について、建築確認の期限が令和7年12月31日以前に延長されます。